

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	通信指令管理事業費	担当所属	消防本部指令課
		連絡先	22-8765

【事務事業基本情報】

分野	4 安心安全	事業期間	～ 永年
基本施策	2 消防・救急体制の充実強化	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 消防力の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	消防組織法第6条、第7条、第8条		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	○市民
	意図	○消防緊急通信指令システムや消防無線設備などの消防通信施設の安定稼働を継続するとともに、効果的な通信指令体制を確立することで、火災をはじめとするあらゆる災害からの被害の軽減を図ることを目的とする。
	成果	○迅速かつ的確な通信指令業務を遂行することで、管轄内で発生した災害に対して適切かつ円滑な消防・救急体制を確保することができる。
	手段	○各種災害の受付から指令、情報伝達までを迅速・確実に行う。 (1) 消防緊急通信指令システムの保守管理 (2) 消防無線設備の保守管理 (3) 119番の受付から指令、情報伝達などの支援業務 (4) 消防緊急通信指令システムのデータ管理 (OA含む) (5) 広報活動

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	保守管理に係る契約件数	目標値	件	12	7	10	11
		実績値	件	12	7	10	-
		目標達成度	%	100.00	100.00	100.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

新規システムの運用開始による増加
(Net119緊急通報システム)

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	161,585	157,174	163,161	169,263	176,332	
事業費	千円	87,289	83,936	97,065	90,699	94,646	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	21,991	18,754	21,138	22,933	22,000
	その他	千円	10,215	7,451	7,349	7,033	9,799
	一般財源	千円	55,083	57,731	68,578	60,733	62,847
人件費合計	千円	74,296	73,238	66,096	78,564	81,686	
正職員	千円	74,296	73,238	66,096	78,564	81,686	
人員	人	10.140	9.940	9.940	10.820	11.250	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	消防通信指令業務は、緊急通報の受理から出動指令、支援情報の提供など消防業務の根幹を担っていることから、消防通信施設を適正に維持管理していく必要がある。
現状の周辺環境	緊急通報の多様・多言語化に適切に対応し、迅速かつ適正な通信指令体制を構築していく必要がある。
今後の予想される周辺環境	電波法の改正に伴い、令和4年11月末までに既設の多重無線設備を新スプリアス規格に適合した設備に更新する必要がある。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
消防組織法第8条で、市町村の消防に要する費用は、当該市町村がこれを負担するとされている。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
消防組織法第6条で、市町村は当該市町村区域における消防を十分に果たすべき責任を有するとされている。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
効果的な消防業務を遂行するうえで、消防緊急通報指令システムと消防無線設備の安定稼働は必要不可欠であることから、保守管理を適正かつ計画的に行っていくことは妥当である。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
消防緊急通信指令システム関係6件、消防無線設備関係3件 緊急通報関係1件		
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
消防緊急通信指令システム及び消防無線設備の安定稼働を継続することで、消防・救急体制の充実強化が図れた。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	通信指令業務は、消防救急活動を円滑に遂行する上で重要な事業である。今後も、施設の安定稼働を継続するとともに、効果的な通信指令体制の構築に努めること。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持	コスト		
			削減	維持	増大
		縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）					